

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年6月22日>

日本実力株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じて、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できるわが国の株式へ実質的に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	リアルエコノミー マザーファンド受益証券
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式へ投資することで、積極運用を行います。	
組入制限	当ファンドのリアルエコノミー マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	リアルエコノミー マザーファンドの株式組入上限比率	制限なし。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：リアルエコノミー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本実力株ファンド」は、2020年6月22日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本実力株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2016年6月20日)	8,918	140	△22.1	945.89	△25.7	95.1	-	648
17期 (2017年6月20日)	11,190	140	27.0	1,255.35	32.7	95.7	-	744
18期 (2018年6月20日)	12,464	140	12.6	1,389.60	10.7	94.5	-	745
19期 (2019年6月20日)	10,504	100	△14.9	1,246.54	△10.3	94.9	-	598
20期 (2020年6月22日)	10,333	100	△0.7	1,178.10	△5.5	95.2	-	566

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年6月20日	10,504	-	1,246.54	-	94.9	-
6月末	10,403	△1.0	1,245.77	△0.1	94.3	-
7月末	10,510	0.1	1,247.36	0.1	92.9	-
8月末	10,148	△3.4	1,194.71	△4.2	94.8	-
9月末	10,690	1.8	1,277.11	2.5	96.3	-
10月末	10,988	4.6	1,338.98	7.4	92.0	-
11月末	11,066	5.4	1,358.19	9.0	93.5	-
12月末	11,340	8.0	1,377.68	10.5	96.4	-
2020年1月末	11,024	5.0	1,333.94	7.0	97.5	-
2月末	9,915	△5.6	1,204.56	△3.4	97.2	-
3月末	9,148	△12.9	1,079.34	△13.4	95.8	-
4月末	9,693	△7.7	1,115.36	△10.5	96.7	-
5月末	10,226	△2.6	1,175.72	△5.7	95.7	-
(期末)						
2020年6月22日	10,433	△0.7	1,178.10	△5.5	95.2	-

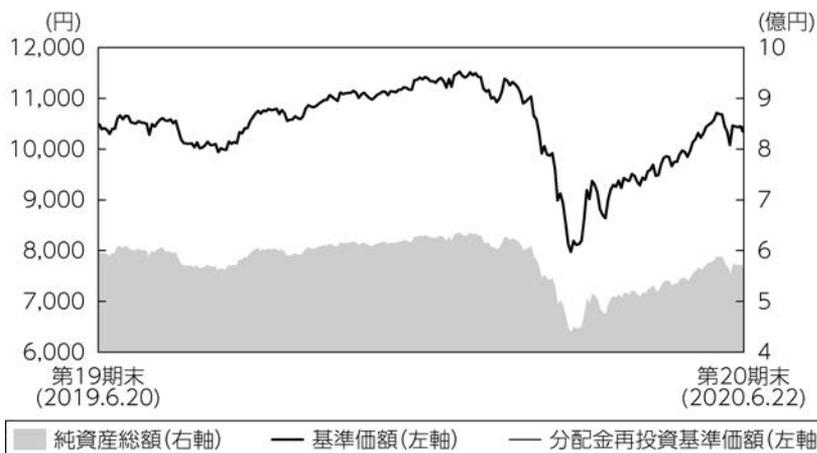
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

基準価額等の推移



第20期首：10,504円
第20期末：10,333円
(既払分配金100円)
騰落率：△0.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

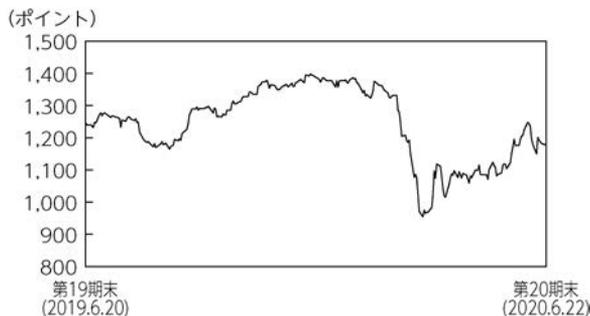
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は10,333円となり、前期末に比べ171円下落しました。1万口あたり100円の分配金を加味した期中騰落率は△0.7%となりました。業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与し、銀行業、サービス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、テクマトリックス、ダイフクなどがプラスに寄与し、楽天、グローブライドなどがマイナス要因となりました。

投資環境

期初より2019年8月頃まで米中貿易交渉に一喜一憂する地合いが続きましたが、秋以降は企業業績の回復期待から株式市場は上向きしました。その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、2020年年明けまで上昇基調が続きました。2月に入ると一変し、新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落しましたが、期末にかけては、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待が高まり、持ち直しの展開となりました。

<Russell/Nomura Total Market Value インデックスの推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●リアルエコノミー マザーファンド

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。銘柄選定については、EBITDA倍率（※）、PBR、景気感応度によるスクリーニングで抽出された銘柄に定性判断を加えて行いました。売買については、トヨタ自動車、日本電信電話などを買い付け、バンダイナムコホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

（※） EBITDA倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

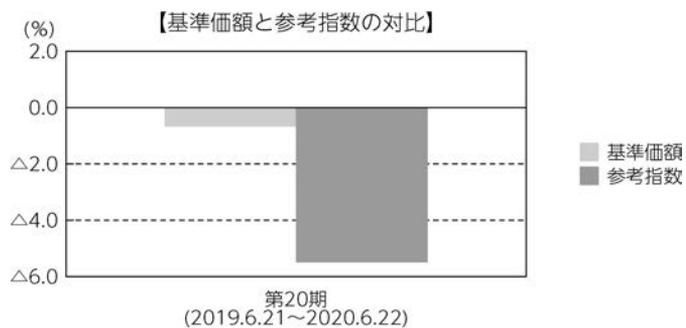
EBITDA倍率=企業の市場価値/EBITDA

企業の市場価値=株式時価総額+少数株主持分+有利子負債-現金・預金-有価証券

EBITDA=当期利益+少数株主損益+支払利息・割引料+法人税等+減価償却実施額

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年6月21日 ～2020年6月22日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.96%
当期の収益	-円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	2,855円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として90%程度以上とする積極的な運用を行います。

●リアルエコノミー マザーファンド

各国の経済対策や金融政策が株式市場を下支えすると思われませんが、新型肺炎という未曾有の災害を受けて大幅な需要減退が見込まれることから、实体经济の回復は容易ではないと考えます。労働市場や個人消費に及ぼした影響が大きく、景気の改善には時間を要すると思われるため、ポートフォリオとしてはマクロ景気の影響を受けにくい個別の成長要素を有する企業に積極的に投資を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年6月21日 ～2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	172円	1.651%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,426円です。
(投信会社)	(80)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(80)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.117	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.117)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	184	1.769	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

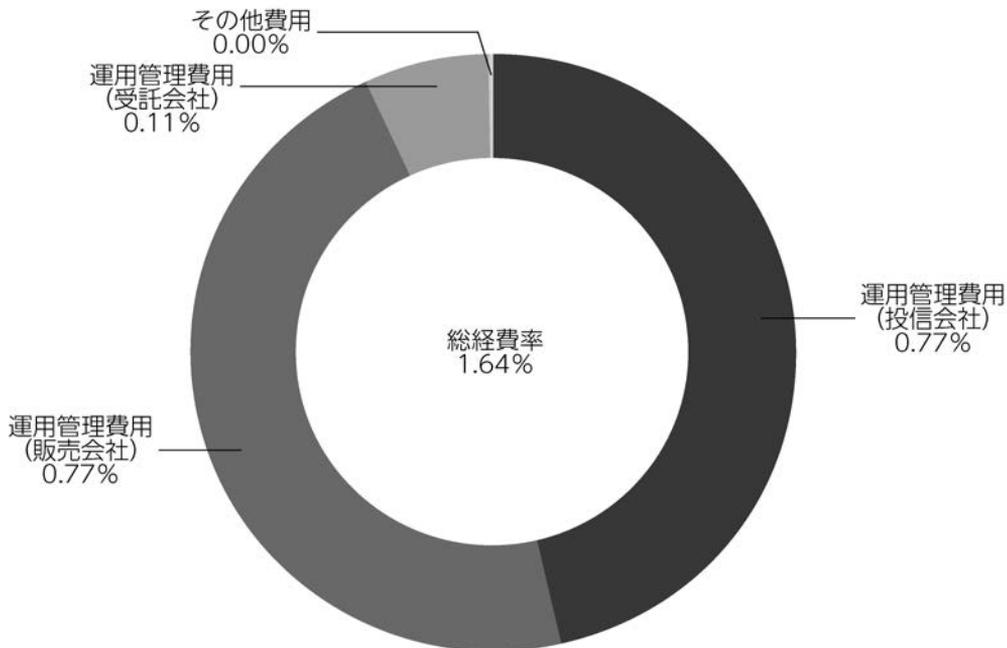
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
リアルエコノミー マザーファンド	千□ 4,885	千円 8,550	千□ 24,210	千円 43,970

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	リアルエコノミー マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,447,168千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	639,888千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

【日本実力株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	677千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	249千円
(B) / (A)	36.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【リアルエコノミー マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 712	百万円 260	% 36.6	百万円 735	百万円 268	% 36.5

平均保有割合 86.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
リアルエコノミー マザーファンド	千□ 327,983	千□ 308,659	千円 558,673

<補足情報>

■リアルエコノミー マザーファンドの組入資産の明細

下記は、リアルエコノミー マザーファンド（356,141,969口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年6月20日現在		2020年6月22日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
鉱業（-）				
国際石油開発帝石	9	-	-	
建設業（1.9%）				
ミライト・ホールディングス	9.5	3	4,806	
五洋建設	-	12	6,888	
食料品（-）				
日清製粉グループ本社	3	-	-	
化学（4.9%）				
信越化学工業	0.8	1	12,345	
東京応化工業	-	1.8	9,180	
富士フィルムホールディングス	2.5	-	-	
日東電工	-	1.5	8,850	
医薬品（2.3%）				
武田薬品工業	-	3.5	14,108	
ガラス・土石製品（1.4%）				
AGC	-	2.6	8,515	
鉄鋼（-）				
日本製鉄	6	-	-	
非鉄金属（1.5%）				
住友金属鉱山	3.2	3.2	9,628	
金属製品（2.9%）				
横河ブリッジホールディングス	-	4	8,832	
リンナイ	-	1	9,020	
機械（8.7%）				
ディスコ	-	0.3	7,590	
SMC	0.3	0.3	16,689	
ローツェ	-	1.3	7,098	
ダイフク	2.5	1.5	13,590	
アマノ	-	4	9,344	
三菱重工業	2	-	-	
電気機器（16.1%）				
イビデン	-	3.8	11,373	
日立製作所	-	3	10,380	

銘柄	2019年6月20日現在		2020年6月22日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
富士電機	3.5	-	-	
オムロン	-	1	7,090	
日本電気	5	3	15,150	
アンリツ	8	3	7,518	
ソニー	3	1.7	12,931	
TDK	1.2	1.2	12,840	
TOA	3.3	-	-	
精工技研	-	2	4,696	
横河電機	4	-	-	
キーエンス	0.3	-	-	
ローム	-	0.8	5,872	
東京エレクトロン	-	0.5	12,542	
輸送用機器（10.1%）				
豊田自動織機	2.5	2	11,480	
デンソー	-	2.5	10,025	
トヨタ自動車	-	4	27,272	
本田技研工業	-	5	14,252	
スズキ	2.6	-	-	
ヤマハ発動機	4	-	-	
その他製品（2.8%）				
ニホンフラッシュ	-	6	8,334	
バンダイナムコホールディングス	2.2	-	-	
SHOEI	2.2	3.6	8,946	
ヤマハ	3	-	-	
河合楽器製作所	1	-	-	
グローブライド	4.5	-	-	
陸運業（4.5%）				
京成電鉄	2.8	-	-	
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,680	
東海旅客鉄道	0.7	0.5	8,540	
SGホールディングス	-	3	10,500	
情報・通信業（18.6%）				
テクマトリックス	7	4	15,560	

銘柄	2019年6月20日現在		2020年6月22日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	—	3	11,340	
Zホールディングス	—	28	15,092	
伊藤忠テクノソリューションズ	5	—	—	
日本電信電話	—	8	19,968	
KDDI	—	4	12,668	
光通信	—	0.8	19,272	
東宝	4	—	—	
富士ソフト	3	—	—	
ソフトバンクグループ	1.5	4	22,048	
卸売業 (4.9%)				
ラクト・ジャパン	3	2	7,510	
シップヘルスケアホールディングス	4	—	—	
伊藤忠商事	—	4	9,324	
日立ハイテク	2.2	—	—	
三菱商事	4	3.5	8,111	
ミスミグループ本社	3.5	2	5,568	
小売業 (2.9%)				
J. フロント リテイリング	—	11	9,449	
スシローグローバルホールディングス	1.6	—	—	
島忠	—	3	8,568	
元気寿司	1.8	—	—	
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	50	21,875	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	3	9,201	

銘柄	2019年6月20日現在		2020年6月22日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	5	4	12,460	
千葉銀行	—	12	6,264	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	4.5	3	6,894	
保険業 (3.8%)				
SOMPOホールディングス	3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	7	9,572	
東京海上ホールディングス	3	3	14,142	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	—	4	5,564	
不動産業 (1.4%)				
オープンハウス	—	2.5	8,887	
サービス業 (1.2%)				
カカココム	5	—	—	
楽天	17	—	—	
乃村工藝社	6	—	—	
セコム	1.2	0.8	7,581	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	51 銘柄	214.4 千株	255.6 千株	621,827 千円
	銘柄数<比率>	51 銘柄	57 銘柄	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年6月22日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年6月22日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
リアルエコノミー マザーファンド	558,673	97.0
コール・ローン等、その他	17,543	3.0
投資信託財産総額	576,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	576,216,831円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,543,806
リアルエコノミー マザーファンド(評価額)	558,673,025
(B) 負 債	10,159,937
未 払 収 益 分 配 金	5,478,324
未 払 信 託 報 酬	4,677,186
そ の 他 未 払 費 用	4,427
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	566,056,894
元 本	547,832,459
次 期 繰 越 損 益 金	18,224,435
(D) 受 益 権 総 口 数	547,832,459口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,333円

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2020年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,087円
受 取 利 息	49
支 払 利 息	△3,136
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,655,727
売 買 益	7,007,324
売 買 損	△1,351,597
(C) 信 託 報 酬 等	△9,574,599
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△3,921,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,738,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,886,339
(配 当 等 相 当 額)	(43,922,297)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,035,958)
(G) 合 計(D+E+F)	23,702,759
(H) 収 益 分 配 金	△5,478,324
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	18,224,435
追 加 信 託 差 損 益 金	9,886,339
(配 当 等 相 当 額)	(43,922,297)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,035,958)
分 配 準 備 積 立 金	112,532,428
繰 越 損 益 金	△104,194,332

(注) 期首における元本額は569,832,653円、当期中における追加設定元本額は6,709,248円、同解約元本額は28,709,442円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	43,922,297
(d) 分 配 準 備 積 立 金	118,010,752
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	161,933,049
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,955.89
(g) 分 配 金	5,478,324
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

リアルエコノミー マザーファンド

運用報告書

第20期 (決算日 2020年6月20日)
(計算期間 2019年6月21日～2020年6月20日)

リアルエコノミー マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の上場株式へ投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	ポイント	期中騰落率			
16期 (2016年6月20日)	1,403	△20.1	945.89	△24.7	94.5	—	727
17期 (2017年6月20日)	1,815	29.4	1,255.35	32.7	96.8	—	822
18期 (2018年6月20日)	2,077	14.4	1,389.60	10.7	95.6	—	840
19期 (2019年6月20日)	1,793	△13.7	1,246.54	△10.3	96.5	—	679
20期 (2020年6月20日)	1,813	1.1	1,181.81	△5.2	96.5	—	645

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

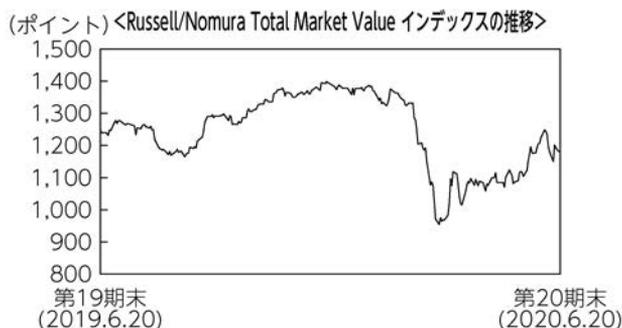
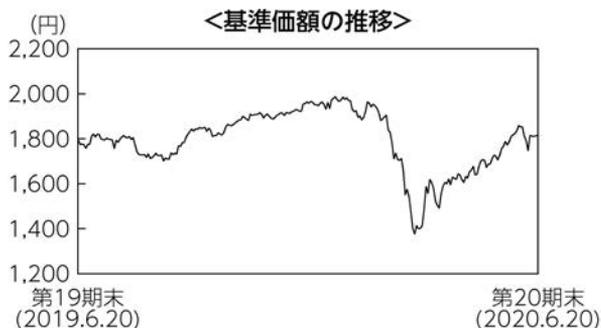
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年 6 月 20 日	1,793	—	1,246.54	—	96.5	—
6 月 末	1,776	△0.9	1,245.77	△0.1	95.1	—
7 月 末	1,797	0.2	1,247.36	0.1	93.6	—
8 月 末	1,737	△3.1	1,194.71	△4.2	95.4	—
9 月 末	1,833	2.2	1,277.11	2.5	96.8	—
10 月 末	1,887	5.2	1,338.98	7.4	92.5	—
11 月 末	1,903	6.1	1,358.19	9.0	94.0	—
12 月 末	1,953	8.9	1,377.68	10.5	96.9	—
2020年 1 月 末	1,901	6.0	1,333.94	7.0	98.1	—
2 月 末	1,711	△4.6	1,204.56	△3.4	97.8	—
3 月 末	1,580	△11.9	1,079.34	△13.4	96.3	—
4 月 末	1,677	△6.5	1,115.36	△10.5	97.2	—
5 月 末	1,772	△1.2	1,175.72	△5.7	96.2	—
(期 末)						
2020年 6 月 20 日	1,813	1.1	1,181.81	△5.2	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月21日から2020年6月20日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1,813円となり、前期末比で1.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額の変動要因としましては、業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与し、銀行業、サービス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、テクマトリックス、ダイフクなどがプラスに寄与し、楽天、グローブライドなどがマイナス要因となりました。

投資環境

期初より2019年8月頃まで米中貿易交渉に一喜一憂する地合いが続きましたが、秋以降は企業業績の回復期待から株式市場は上向きしました。その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、2020年年明けまで上昇基調が続きました。2月に入ると一変し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落しましたが、期末にかけては、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待が高まり、持ち直しの展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスインフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。銘柄選定については、E B I T D A 倍率（※）、P B R（株価純資産倍率）、景気感応度によるスクリーニングで抽出された銘柄に定性判断を加えて行いました。売買については、トヨタ自動車、日本電信電話などを買い付け、バンダイナムコホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

（※）E B I T D A 倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（E B I T D A）に着目した指標です。

$E B I T D A \text{ 倍率} = \text{企業の市場価値} / E B I T D A$

企業の市場価値 = 株式時価総額 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金・預金 - 有価証券

$E B I T D A = \text{当期利益} + \text{少数株主損益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{法人税等} + \text{減価償却実施額}$

今後の運用方針

各国の経済対策や金融政策が株式市場を下支えすると思われませんが、新型コロナウイルスという未曾有の災害を受けて大幅な需要減退が見込まれることから、实体经济の回復は容易ではないと考えます。労働市場や個人消費に及ぼした影響が大きく、景気の改善には時間を要すると思われるため、ポートフォリオとしましてはマクロ景気の影響を受けにくい個別の成長要素を有する企業に積極的に投資を行う方針です。

■ 1千口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.118% (0.118)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	2	0.118	
期中の平均基準価額は1,794円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月21日から2020年6月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		274.2 (10.3)	712,162 (-)	243.3	735,005

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,447,168千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	639,888千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月21日から2020年6月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	786千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	290千円
(B)/(A)	36.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (-)				
国際石油開発帝石	9	-	-	
建設業 (1.9%)				
ミライト・ホールディングス	9.5	3	4,740	
五洋建設	-	12	7,008	
食料品 (-)				
日清製粉グループ本社	3	-	-	
化学 (4.9%)				
信越化学工業	0.8	1	12,405	
東京応化工業	-	1.8	9,126	
富士フィルムホールディングス	2.5	-	-	
日東電工	-	1.5	8,925	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	-	3.5	14,084	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	-	2.6	8,554	
鉄鋼 (-)				
日本製鉄	6	-	-	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	3.2	3.2	9,580	
金属製品 (2.9%)				
横河ブリッジホールディングス	-	4	8,844	
リンナイ	-	1	9,160	
機械 (8.8%)				
ディスコ	-	0.3	7,572	
SMC	0.3	0.3	16,746	
ローツェ	-	1.3	7,098	
ダイフク	2.5	1.5	13,605	
アマノ	-	4	9,504	
三菱重工業	2	-	-	
電気機器 (16.1%)				
イビデン	-	3.8	11,571	

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日立製作所	-	3	10,467	
富士電機	3.5	-	-	
オムロン	-	1	7,130	
日本電気	5	3	15,000	
アンリツ	8	3	7,560	
ソニー	3	1.7	12,940	
TDK	1.2	1.2	12,876	
TOA	3.3	-	-	
精工技研	-	2	4,694	
横河電機	4	-	-	
キーエンス	0.3	-	-	
ローム	-	0.8	5,928	
東京エレクトロン	-	0.5	12,430	
輸送用機器 (10.1%)				
豊田自動織機	2.5	2	11,480	
デンソー	-	2.5	9,960	
トヨタ自動車	-	4	27,404	
本田技研工業	-	5	14,365	
スズキ	2.6	-	-	
ヤマハ発動機	4	-	-	
その他製品 (2.8%)				
ニホンフラッシュ	-	6	8,322	
パンダイナムコホールディングス	2.2	-	-	
SHOEI	2.2	3.6	8,942	
ヤマハ	3	-	-	
河合楽器製作所	1	-	-	
グローブライド	4.5	-	-	
陸運業 (4.5%)				
京成電鉄	2.8	-	-	
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,811	
東海旅客鉄道	0.7	0.5	8,807	
SGホールディングス	-	3	10,605	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (18.5%)			
テクマトリックス	7	4	15,660
インターネットイニシアティブ	—	3	11,550
Zホールディングス	—	28	14,336
伊藤忠テクノソリューションズ	5	—	—
日本電信電話	—	8	19,904
KDDI	—	4	12,556
光通信	—	0.8	19,032
東宝	4	—	—
富士ソフト	3	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	4	21,932
卸売業 (4.9%)			
ラクト・ジャパン	3	2	7,390
シップヘルスケアホールディングス	4	—	—
伊藤忠商事	—	4	9,304
日立ハイテク	2.2	—	—
三菱商事	4	3.5	8,251
ミスミグループ本社	3.5	2	5,702
小売業 (2.9%)			
J. フロント リテイリング	—	11	9,592
スシローグローバルホールディングス	1.6	—	—
島忠	—	3	8,469
元気寿司	1.8	—	—
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	50	21,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	3	9,243	
三井住友フィナンシャルグループ	5	4	12,560	
千葉銀行	—	12	6,312	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	4.5	3	6,894	
保険業 (3.8%)				
SOMPOホールディングス	3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	7	9,614	
東京海上ホールディングス	3	3	14,202	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	—	4	5,644	
不動産業 (1.4%)				
オープンハウス	—	2.5	8,875	
サービス業 (1.2%)				
カカクコム	5	—	—	
楽天	17	—	—	
乃村工藝社	6	—	—	
セコム	1.2	0.8	7,684	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 214.4	千株 255.6	千円 622,912
	銘柄数<比率>	51 銘柄	57 銘柄	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	622,912	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,830	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	645,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	645,743,212円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,042,381
株 式(評価額)	622,912,450
未 収 入 金	3,975,751
未 収 配 当 金	5,812,630
(B) 負 債	22
未 払 利 息	22
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	645,743,190
元 本	356,141,969
次 期 繰 越 損 益 金	289,601,221
(D) 受 益 権 総 口 数	356,141,969口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,813円

(注1) 期首元本額 378,715,504円
 追加設定元本額 9,578,356円
 一部解約元本額 32,151,891円
 (注2) 期末における元本の内訳
 日本実力株ファンド 308,659,130円
 日本実力株ファンド(DC年金) 47,482,839円
 期末元本合計 356,141,969円

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2020年6月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,025,260円
受 取 配 当 金	16,037,995
そ の 他 収 益 金	255
支 払 利 息	△12,990
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△9,884,150
売 買 益	83,037,752
売 買 損	△92,921,902
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	6,141,110
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	300,366,576
(E) 解 約 差 損 益 金	△24,358,109
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,451,644
(G) 合 計(C + D + E + F)	289,601,221
次 期 繰 越 損 益 金(G)	289,601,221

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。